

2010
年度

ご報告

Circle

たいせいサークル



快晴
の一日
yuu

名古屋市役所本庁舎 1933年竣工 愛知県名古屋市 (社史探訪:8ページ)
表紙イラスト/藪野健

大成建設株式会社



For a Lively World

グ ル ー プ 理 念

人がいきいきとする環境を創造する

東日本大震災に寄せて

その時、私は名古屋駅新幹線のプラットフォームにいました。

東北地方で大地震が発生したことを知り、通信や交通網が混乱する中、一刻も早く会社に戻らなくては、という思いに駆り立てられました。社員やご家族の安否、お客様、関連会社、そして地震や津波が発生している地域のことが次々と頭をよぎり、不安や焦りが増していったことを覚えています。

新宿にある本社には、日付が変わった深夜にたどり着きました。地震発生後、直ちに設置された「災害対策総本部」で情報を確認し、矢継ぎ早に指示を出しました。そして、その日のうちに技術系社員や救援物資を10数台のバスやトラックで送り出しました。現在に至るまで、被災地やお客様のニーズに合わせた支援や対応を続けています。

このたびの震災では、自然の力に対する人間の無力さを痛感させられたと同時に、「人がいきいきとする環境を創造する」という当社グループ理念の実現には終わりが無いこと、これからも建設会社として人々の安全や安心に寄与する技術開発を進めていかなければならないことを改めて肝に銘じた次第です。

最後になりましたが、東日本大震災によって被災された皆様には謹んでお見舞い申し上げます。また一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。当社グループは被災地の復旧に向けてできる限りの支援に取り組んでまいります。

代表取締役社長 山内 隆司

株主の皆様におかれましては、平素よりご厚情を賜り厚くお礼申し上げます。

世界経済は、全体として景気回復のテンポは緩やかなものにとどまりました。日本経済は、景気回復のテンポに依然力強さを欠いた上に、東日本大震災の影響により、景気の先行きに不透明感が増す状況となっております。

当社グループにおきましては、2009年度からスタートさせた中期経営計画（2009～2011年度）において、「市場縮小下における利益確保」を目指し、経営課題の達成に取り組み、非常に厳しい経営環境ではありましたが、2010年度の連結経常利益目標を達成いたしました。

しかし、今後とも建設需要の減少が続く可能性が高いことを踏まえ、当初の経営課題を一部ブラッシュアップし「収益力のアップ」と「財務体質の強化」を最優先の経営課題として取り組んでおり、2011年度は連結経常利益270億円の目標達成を目指してまいります。

建設業界を取り巻く環境は一段と厳しさを増していくものと思われませんが、株主の皆様におかれましては今後とも格別のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

山内隆司

■ 営業の概況

日本経済は、緩やかな回復を続けてきましたが、そのテンポは依然力強さを欠くものでした。さらに東日本大震災の影響により、景気の先行きに不透明感が増す状況となりました。

国内建設市場は、設備投資の抑制や公共事業関係費の減少により、市場規模は縮小しました。海外建設市場は、内需拡大が続く中国やインド、総じて経済が順調なアジア諸国等においては堅調でした。

このような事業環境下において、当社グループは中期経営計画（2009～2011年度）に基づき目標達成に取り組んだ結果、経営成績は以下の通りとなりました。

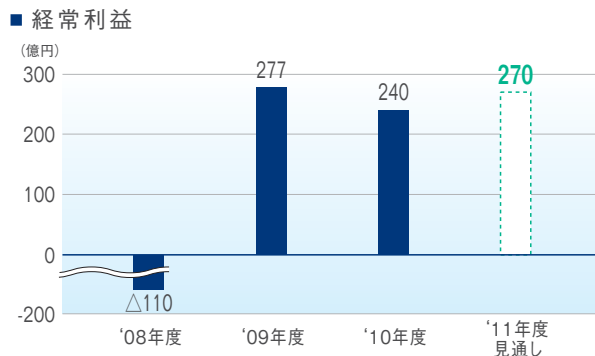
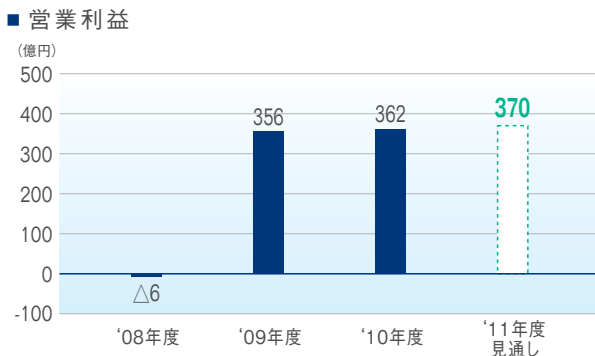
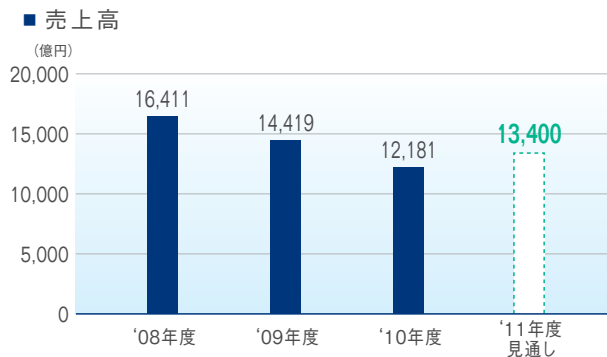
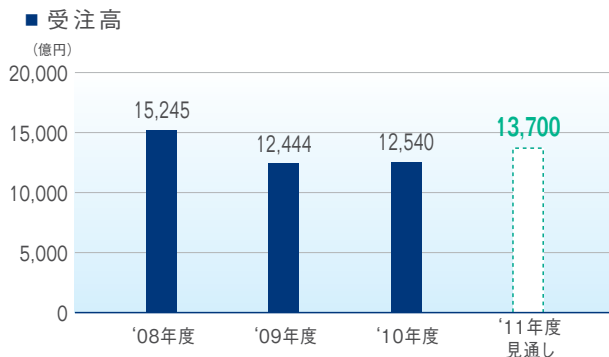
受注高は、前期比0.8%増の1兆2,540億円でした。その

内訳は土木・建築事業90.2%、開発事業等9.8%です。

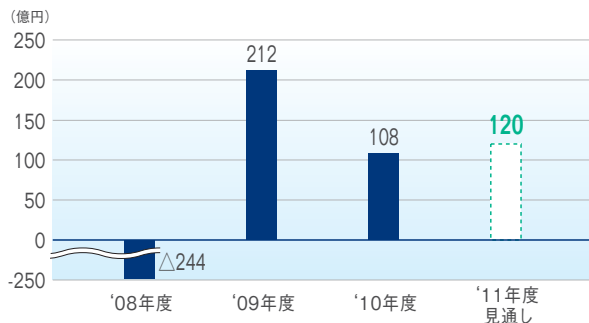
売上高は、前期比15.5%減の1兆2,181億円でした。その内訳は土木・建築事業89.9%、開発事業等10.1%です。

利益については、売上高の減少に伴い売上総利益が減少したものの、削減努力の奏功により販売費及び一般管理費が減少したため、営業利益は前期比1.9%増の362億円となりました。また、経常利益は、為替差損の増加等に伴う営業外損益の悪化により、前期比13.3%減の240億円となりました。

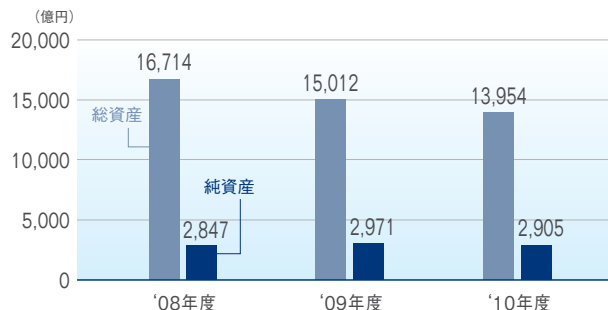
当期純利益は、投資有価証券売却益の減少及び前期に負ののれん発生益を計上したこと等に伴う特別損益の悪化により、前期比48.7%減の108億円となりました。



■ 当期純利益



■ 総資産・純資産



■ 配当性向・1株当たり配当金



■ 有利子負債・DEレシオ (DEレシオ=有利子負債÷純資産)



主なグループ企業

大成ロテック (株)	道路舗装工事、その他土木工事、舗装用アスファルト合材の製造・販売等
有楽土地 (株)*	不動産の分譲・賃貸・斡旋・鑑定・コンサルティング、保険代理業
大成ユーレック (株)	集合住宅の企画・設計・施工、リニューアル工事の企画・設計・施工、コンクリート部材の供給
大成設備 (株)	空調・衛生・電気他設備工事業
大成サービス (株)	ビル・マンション等の管理、警備等
大成建設ハウジング (株)	コンクリート住宅「パルコン」ほかの設計・施工・販売、マンション・戸建住宅のリフォーム
成和リニューアルワークス (株)	建設・産業機械の製作・販売、土木建築の基礎工事等
大成コンストラクション	米国における建設工事全般

*大成建設グループ全体の経営資源を有効に活用することによる事業効率の更なる向上を目的とし、2010年4月1日付で有楽土地(株)を新株発行を伴う株式交換により完全子会社化いたしました。

■ ■ ■ ■ ■ 受注・完成工事ご報告

主な完成工事のご報告

CONSTRUCTION COMPLETED



▲仙台トラストタワー新築工事
(宮城県)
発注者:森トラスト(株)



▲赤坂四丁目薬研坂南地区第一種市街地再開発事業
施設建築物新築工事
(東京都)
発注者:赤坂四丁目薬研坂南地区市街地再開発組合



アラブ首長国連邦 ヤス島南トンネル工事▶
(アラブ首長国連邦)
発注者:アルダール社

二子玉川東地区第一種市街地再開発事業に係る▶
 施設建築物新築工事（Ⅲ街区）
 （東京都）
 発注者:二子玉川東地区市街地再開発組合



◀東京国際空港D滑走路建設外工事
 （東京都）
 発注者:国土交通省関東地方整備局

主な受注工事のご報告

CONTRACTS RECEIVED

工事名称	場 所	発注者
名古屋駅新ビル（仮称）新設他	愛知県	東海旅客鉄道(株) ジェイアールセントラルビル(株)
東京外環自動車道 田尻工事 （仮称）神田駿河台4-6計画新築工事	千葉県 東京都	東日本高速道路(株) 駿河台開発特定目的会社
東京エレクトロン宮城株式会社本社工場新築工事	宮城県	東京エレクトロン宮城(株)
幌延深地層研究計画地下研究施設整備（第Ⅱ期）等事業 （施設整備・維持管理・研究支援業務）	北海道	幌延ジオフロンティアPFI(株)

ヨーロッパとアジアを 一つにつなぐ 海峡トンネルが貫通した日

大成建設は現地企業と2003年に、トルコ政府からボスポラス海峡横断鉄道トンネル建設工事を受注しました。工事は、海峡を挟んでアジア側とヨーロッパ側に分かれているイスタンブール市の中心部を、海底を含む約13.6kmの鉄道トンネルで結び、既設横断橋の慢性的な渋滞と大気汚染を解消すること。今後の人口の増加に向けた施策でもあり、トルコでは「150年来の夢」と言われている国家的プロジェクトです。工事は海峡部を沈埋トンネルで、陸上部をシールドトンネルで施工。加えて、地下駅を含む4駅舎を建設するという大規模なもので、2013年10月の完成に向けて進められています。

最大の難所は、ボスポラス海峡の急潮流（最大5ノット）と沈埋トンネルとしては世界一となる60mの水深。潮流の向きが上層と下層で逆方向という複雑

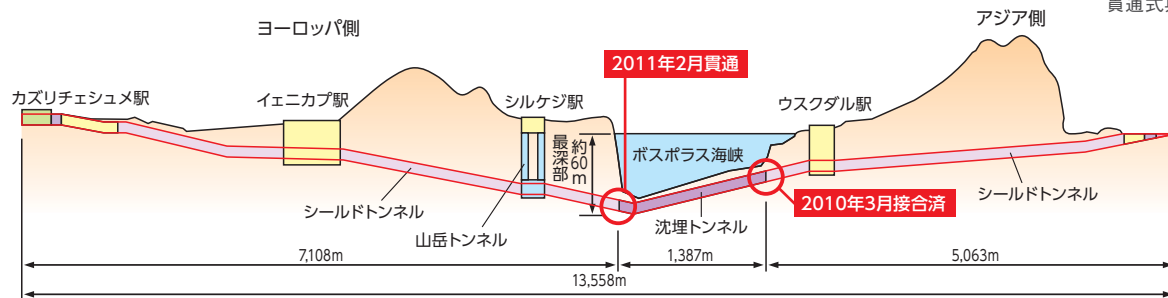
さもあり、海峡下に巨大な沈埋函11函を各々沈設して連結させ、約1.4kmの海底トンネルを構築する作業は、極めて難易度の高いものとなりました。

こうした困難を乗り越え、2011年2月18日、ヨーロッパ側から掘削したシールドトンネルと沈埋トンネルが海底接合され、ついにヨーロッパ大陸とアジア大陸が1本の鉄道トンネルで結ばれました。

2月26日の貫通記念セレモニーでは、トルコ共和国エルドアン首相をはじめ多くの政府関係者が出席し、盛大に貫通を祝いました。この様子は地元のテレビで生中継されるなど、トルコ国内で大きく報道されました。



貫通式典



ボスポラス海峡横断鉄道トンネル建設工事(断面図)

名古屋城との調和を図った「帝冠様式」

名古屋市役所本庁舎

天皇御大典事業として昭和初期に建設

名古屋市役所本庁舎は、1928（昭和3）年に昭和天皇即位の御大典事業として建設が決まり、名古屋城内の騎兵隊跡地に1933（昭和8）年竣工しました。

設計図案は一般公募の結果、建築家・平林金吾氏の案が選ばれ、これをもとに名古屋市建築課が設計を行いました。その外観は、高さ約53mの中央塔上部に2層の和風瓦屋根をしつらえ、四方睨みの鯨を載せたもの。こうした和洋折衷の意匠は当時「帝冠様式」と呼ばれ、名古屋城との景観上の調和を意図して採用されました。

施工を請け負った大倉土木（大成建設の前身）は、延べ18万6千人という当時としては異例の職工人員を昼夜動員し、工期短縮を実現。この功績に対し、当時の名古屋市長から感謝状が贈られました。

国の登録有形文化財となった市の象徴

完成した本庁舎は、外観の城郭的な重厚さだけでなく、良質の大理石と花崗岩をふんだんに用いた玄関ホールや階段、最高級チーク材による木部、扉の飾金具や紋章など、内部造作も荘厳さを極めました。

竣工翌年の1934（昭和9）年は、名古屋市の人口が100万人を突破した年。その後の市の発展の中で、

本庁舎は名古屋市政の中心機能を担いつつ、市のシンボルとしての役割を果たし続けてきました。1998（平成10）年には国の登録有形文化財の指定を受け、また近年では、歴史的な風格を感じさせる造形ゆえに、映画やドラマの撮影場所としても頻繁に使用されています。



施工時南側面全景
（昭和7年8月2日撮影）



名古屋市役所本庁舎

会社の概要 (2011年3月31日現在)

●商号

大成建設株式会社
(英文名 TAISEI CORPORATION)

●設立年月日

1917年(大正6年)12月28日

●資本金

112,448,298,842円

●本店

東京都新宿区西新宿一丁目25番1号新宿センタービル
電話 03(3348)1111

●従業員数(就業人員)

8,086名

●支店

東京支店(東京都新宿区)	北信越支店(新潟市)
関西支店(大阪市)	四国支店(高松市)
名古屋支店(名古屋市)	千葉支店(千葉市)
九州支店(福岡市)	関東支店(さいたま市)
札幌支店(札幌市)	神戸支店(神戸市)
東北支店(仙台市)	京都支店(京都市)
中国支店(広島市)	国際支店(東京都新宿区)
横浜支店(横浜市)	

●技術センター(横浜市)

●国内営業所等

55カ所

●海外拠点(2011年4月1日現在)

中東支店(アラブ首長国連邦)	ジャカルタ営業所
台北営業所	インド営業所(ニューデリー)
フィリピン営業所(マニラ)	北アフリカ営業所(エジプト)
クアラルンプール営業所	アメリカ営業所(カリフォルニア)

●役員(2011年6月29日現在)

取締役		監査役	
代表取締役社長	山内隆司	常任監査役(常勤)	岡本敦
代表取締役	市原博文	常任監査役(常勤)	茂手木信行
代表取締役	木村洋行	監査役	長澤泰
代表取締役	阿久根操	監査役	関本匡邦
取締役	尾形悟博	監査役	前田晃伸
取締役	荒井康博		
取締役	富永敏男		
取締役	清水宣治		
取締役	辻亨		
取締役	数土文夫		

*辻亨及び数土文夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

執行役員			
社長	山内隆司	常務執行役員	吉今浜紀光
副社長執行役員	市原博文	執行役員	森野正
副社長執行役員	木村洋行	執行役員	桂純
副社長執行役員	阿久根操	執行役員	松田純
副社長執行役員	多田博是	執行役員	池田純一
副社長執行役員	尾形悟博	執行役員	山田純
専務執行役員	荒井康博	執行役員	山田純
専務執行役員	久保博司	執行役員	矢吹純
専務執行役員	山田潤二	執行役員	田村純
専務執行役員	富永敏男	執行役員	田弘本
専務執行役員	仙頭靖和	執行役員	弘本聖
常務執行役員	古厩孝	執行役員	本窪庭
常務執行役員	近江秀	執行役員	鎌田
常務執行役員	林隆	執行役員	傳田
常務執行役員	谷正	執行役員	藤内
常務執行役員	大塚史	執行役員	近田
常務執行役員	野呂一	執行役員	田中
常務執行役員	清水宣	執行役員	松野
常務執行役員	小泉徹	執行役員	大村
常務執行役員	菅田文	執行役員	阿波
常務執行役員	安川利	執行役員	井上
常務執行役員	渡邊樹	執行役員	井成
常務執行役員	坂巻人	執行役員	吉
常務執行役員	鈴木志		

株式の状況

発行可能株式総数 **2,200,000,000** 株

発行済株式総数 **1,140,268,860** 株

当期末株主数 **108,962** 名

※2010年4月1日を効力発生日とする有楽土地株との株式交換により、同日付で新株式を発行したため、発行済株式総数は前期末より49,646,378株増加し、1,140,268,860株となっております。

株式分布状況

所有者別状況

金融機関	312,466 千株	27.40%
証券会社	16,859 千株	1.48%
一般法人	93,151 千株	8.17%
外国人	282,497 千株	24.78%
個人・その他	435,293 千株	38.17%

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月中
- 基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
- 上場証券取引所 東京・大阪・名古屋
- 単元株式数 1,000株
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 公告の方法 電子公告
公告掲載URL (<http://www.taisei.co.jp/>)
但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
- 配当金のお支払いに関する通知書について 租税特別措置法の改正により、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した支払通知書を通知することとなっております。つきましては、支払通知書の法定要件を満たした配当金計算書を同封しておりますので、平成24年の確定申告の添付書類としてご使用ください。

株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	63,488	5.57
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	44,830	3.93
大成建設社員持株会	33,236	2.92
大成建設取引先持株会	26,877	2.36
みずほ信託退職給付信託 みずほコーポレート銀行口	23,180	2.03
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	22,987	2.02
三菱地所株式会社	17,604	1.54
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口	16,108	1.41
明治安田生命保険相互会社	14,238	1.25
バンク オブ ニューヨーク タツクス トリイテイ ジャステック オムニバス ツー	13,485	1.18

※出資比率は発行済株式総数より自己株式(684,348株)を控除して計算しております。

	証券会社に口座を お持ちの場合	証券会社に口座をお持ちでない場合 (特別口座へ記録されている場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区 和泉2丁目8番4号
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「証券会社に口座をお持ちでない場合(特別口座へ記録されている場合)」の電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。

【お知らせ】

- 配当金のお支払いについて
配当金のお支払期限は定款の定めにより支払開始日から3年となっております。
下記の配当金につきましては、お支払期限が迫っておりますので再度ご確認をお願いします。

(お支払期限)

- ・149期中間配当金：2011年12月5日
- ・149期末配当金：2012年6月29日

株主優待制度

当社株式への投資の魅力を高め、当社株式を保有していただける株主の増加を図ることを目的として、株主優待制度を実施しております。

1 対象株主様

毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された1,000株以上ご所有の株主様を対象に実施しております(毎年6月下旬発送)。

2 株主優待の内容

	優待内容	1,000株以上 10,000株未満	10,000株以上 20,000株未満	20,000株以上
①	ゴルフ場 ご優待クーポン券	2,000円分 1枚	5,000円分 1枚	
②	工事請負代金・仲介手数料等 割引クーポン券	10,000円分 1枚	30,000円分 1枚	
③	簡易地震リスク診断申込書	-	-	1枚



株主ご優待・割引クーポン券(表紙)

① ゴルフ場ご優待クーポン券

【ご利用可能施設】

・軽井沢高原ゴルフ倶楽部 <http://www.karuizawa-kogen.com/>

※本クーポン券は、翌年6月30日のご利用分まで有効といたします。

※お一人様1プレーにつき1枚ご利用可能です。

※現地精算でゴルフプレー料金の一部としてご利用できます。

※営業期間は、毎年4月上旬より11月下旬までとなります。

② 工事請負代金・仲介手数料(売買・賃貸)等割引クーポン券

・次の通り、当社のグループ会社にご注文またはご依頼いただいたご利用対象代金の一部としてご利用いただけます。

グループ会社名	ご利用対象
大成建設ハウジング(株)	工事請負代金 (新築工事・リフォーム工事等)
大成ユーレック(株)	工事請負代金 (新築工事・リニューアル工事等)
有楽土地住宅販売(株)	仲介手数料(売買・賃貸) 工事請負代金(リフォーム工事等)

※本クーポン券は、翌年6月30日のご利用分まで有効といたします。

※ご注文1回につき1枚ご利用可能です。

※新築工事請負代金、リフォーム工事請負代金及びリニューアル工事請負代金につきましては、請負代金が210,000円(税込)以上の際にご利用可能です。

③ 簡易地震リスク診断申込書

・所定のチェックシートに対象建物の所在地、規模、形状、建設年等をご記入の上ご返送いただきますと、想定地震による所在地の震度、液状化情報、建物の定性的な耐震予備診断等について簡易診断したレポートをご提供いたします。今後の地震対策をご検討される際の参考にしていただけます。

昭和56年6月に建築基準法が改正されており、それ以前に建築確認を受けている建物について、特にお薦めします。

※本申込書は、翌年6月30日のご依頼分まで有効といたします。

※診断対象建物は、株主様名義(共有・区分所有を含む)の日本国内にある物件に限らせていただきます。

※申込書1通で建物1棟の簡易地震リスク診断をご利用いただけます。

※本診断は、株主様がチェックシートにご記入された建物情報のみに基づき行う簡易地震リスク診断であり、建物調査や図面に基づく耐震診断を行うものではありません。

※現地調査は行いません。

※戸建住宅につきましては、大成建設ハウジング(株)と共同で実施いたします。

※チェックシートをご提出いただくから簡易地震リスク診断報告書(レポート)のご提供まで、2~3週間要する場合がございます。